

# 第1 平成20年度予算編成について

## 1 財政状況の見通し

平成20年度の県税収入の見通しは、国から地方への税源移譲の平年度化による個人県民税の増収等を反映して、当初予算としては過去最高となる1兆3,600億円が見込まれる。しかし、今後も、サブプライム住宅ローン問題に端を発した米国経済の減速懸念、原油・原材料価格の高騰、円高など経済情勢の先行きの不透明感が増していることから、法人二税を中心に慎重に見極めていく必要がある。

一方、歳出面では、「あいち行革大綱2005」に基づく行財政改革を着実に進めているが、県債の満期一括償還財源の確保を目的とする減債基金への積立の増加により公債費が大幅に増加するほか、介護・医療や退職者の増加によって、扶助費や人件費も増加する。

しかし、この地域のさらなる発展のためには、こうした義務的経費の増加や、県民生活の安心・安全の確保などの喫緊の課題に着実に対応するとともに、2010年を当面の目標とした重要な施策などを着実に推進していく必要がある。

さらには、平成21年度以降に影響が現れてくる法人事業税の一部国税化による県民生活への影響を極力回避していくための対策も行わねばならないことから、本県財政は依然として厳しい状況にある。

## 2 予算編成の基本的考え方

このため、平成20年度の予算編成に当たっては、財源の積極的な確保を図るとともに、不要不急の経費の削減、事務事業の見直しなど歳出の抑制に努めた。また、当初の目標よりも2年早く、当初予算編成時のプライマリー・バランスの黒字化を達成するとともに、県債発行額を5年連続で抑制するなど、財政健全化に向けた取組も着実に進めた。

また、平成19年度2月補正予算における県税の増収等を活用し、20年度の財源不足対策としての減債基金への積立の19年度における一部前倒しや、法人事業税の一部国税化による21年度以降の税収減等に備えた財政調整基金への積立など、年度間を通じた財源対策を行うこととした。

こうした取組により、真に必要な分野への重点化を一層進め、限られた財源を可能な限り、重点的かつ効率的に配分することを基本とし、「未来に向け活力ある愛知づくり」を目指して、以下の「7つの柱」の施策を重点に、年間総合予算として編成を行った。

- (1) 安心できる健康・福祉社会づくり
- (2) 安全で災害に強い地域づくり
- (3) 新しい時代を拓く人づくり
- (4) 世界をリードする産業中枢づくり
- (5) 持続可能な循環型社会づくり
- (6) 多彩な交流が展開される愛知づくり
- (7) 分権・協働・行革の県政づくり